

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3 面 小型核兵器の潜水艦ミサイル配備
- 4、5 面 国際シンポジウム
- 6 面 追悼 澤田有さん  
オスバールからのお知らせ
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2020 年 3 月 1 日 No.716

## 福岡県 AALA を 結成しました



2 月 15 日、福岡県 AALA が結成集会を開催しました。長い間、活動を模索してきましたが、昨年 2 月からの準備をへて結成となりました。当日は福岡市の千鳥橋病院の会議室で、15 人が参加する集会になりました。

結成準備の中心になった河谷靖さん（写真右から 4 人目）を講師にして、「日露戦争前後の日本の朝鮮・満州における植民地支配についての学習会」から始まりました。吉田万三日本 AALA 代表理事があいさつし、AALA 活動の推進を訴えました。参加者全員が自己紹介をしました。

これまで福岡医療団労働組合役員の方々で結成のため中心になって動きましたが、当日は同病院

の医師や職員、同地区労組や県労連役員、「反核医師の会」の医師などが駆けつけました。

アジアが平和と経済発展の方向に進もうとする時代に、日本の果たすべき役割やその中で福岡が日本の玄関口に位置することから今後の AALA 活動に活かしていこうと話しました。最後に役員と次回理事会を決めて、記念写真を撮って終了です。理事長には千鳥橋病院の医師が就任することになりました。

【連帯と激励先】

〒 812-0044 福岡市博多区千代 5-18-1  
千鳥橋病院東館 7 階

福岡 AALA 連帯委員会

### 米が潜水艦発射の新小型核弾頭を実戦配備

## 核戦争の危険高まると国際批判

米海軍はこの程、潜水艦発射の弾道ミサイル（SLBM）に爆発力の小さな新しい小型核弾頭を装備して実戦配備した。配備された核兵器は、爆発力がヒロシマ型原爆の 3 分の 1（5～6 キロトン）とされる小型核弾頭 W76-2 で、生

産を終えた第一号がトライデント型原潜 USS テネシー搭載の弾道ミサイルに装備され、同原潜は昨年 12 月にジョージア州のキングスベイ潜水艦基地を出航し、実戦のパトロール任務についた。

米国による小型核の潜水艦発射

ミサイルへの実戦配備は初めて。米国防総省は「抑止力を強化するもの」と正当化しているが、核兵器廃絶に向けた世界の動きに逆行するだけでなく、核軍拡と核戦争の危険をこれまでになく高めるものと国際的な批判が高まっている。日本 AALA は強く非難するとともに、安倍政権にたいし唯一の被爆国の政府として、米国に配備の中止を求めるよう要求する。

（2 面へつづく）

## 核兵器廃絶の願いを踏みにじる

# 小型核兵器の潜水艦ミサイル配備 許されない非核保有国への 核兵器使用のどう喝

(1面からつづく)

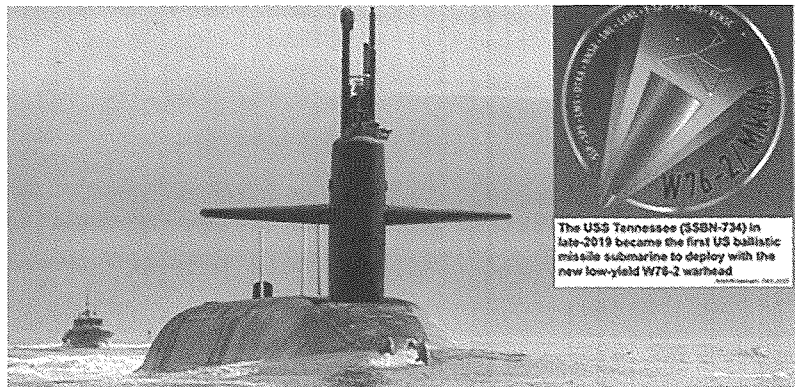
## 「使い易く」「迅速」な攻撃

小型核の原潜配備は、米科学者連盟 (FAS) のハンス・クリステンセン、ウィリアム・アーキン両氏が1月29日にFASのホームページにアップした論考で報道、その内容を米国防総省が2月4日の声明で認めた。

両氏によると、潜水艦ミサイル用の小型核弾頭 W76-2 は、2018年2月に発表されたトランプ政権による「核態勢の見直し」(NPR) 報告で初めて公表された。2019年1月下旬からテキサス州アマリージョのエネルギー省生産ラインで生産が開始、同年9月に海軍に引き渡された。両氏はおよそ50発が生産されたと推定。USS テネシーに続いて同じ原潜のトライデントII型ミサイルに順次装備されていく予定だ。同原潜には20基のトライデント・ミサイルが搭載されているが、そのうち1ないし2基にこの小型核が装備されるという。

両氏は、今回の動きを「低出力」と「迅速」という2つの言葉で特徴付けている。

「低出力」は爆発力が比較的小さく「使い易い」という意味で、米軍部は「通常兵器と核兵器の間隙を埋めて」対応の柔軟性と抑止力を高めると説明している。クリステンセン氏は、軍部が小型



小型核弾道ミサイルを搭載するトライデントII型原潜USS テネシー

核の配備で「選択肢が広がった」と強調していることを紹介し、非核保有国にたいする先制核攻撃の可能性を排除していないと危険性を指摘している。

「迅速」は、原潜で海中を標的近くまで接近して攻撃するため、目標への到達時間が短く(15分程度)、敵のミサイル迎撃システムを容易に突破できるという意味だ。これまで空軍が小型核を実戦配備していたが、飛行時間が長い上に敵の防空システム突破がむずかしいことが課題になっていたという。

## ロシアの核戦略への対抗で 正当化

米軍部はトランプ政権による「核態勢の見直し」のなかで、潜水艦ミサイルへの小型核の配備の必要を、ロシアによる小型核の使用戦略に対抗して抑止力を高めるものと説明している。通常兵器と使用がむずかしい戦略核兵器との

間にあるギャップにつけこんで、ロシアが小型核兵器の先制使用をする戦略をもっていると強調し、これに対抗するには「隙間を埋める」低出力の使いやすい小型核弾頭がどうしても必要と正当化した。しかしロシアが実際にそうした核戦略理論をもっているかどうかは確認されていないし、ロシアにたいしてそうした限定核戦争に踏み切る可能性は低いと軍部は見ていると強調している。

両氏はむしろイランや北朝鮮にたいする核脅迫の意味合いを次のように指摘している。

「新しい W76-2 に関するほとんどの議論はロシアのシナリオに焦点を当ててきたが、新しい低出力兵器は北朝鮮またはイランへの核兵器先制使用を促進することを意図している可能性ははるかに高い。国家安全保障戦略と NPR はどちらも、『非核戦略攻撃および従来型の大規模侵略』に対する核兵器の役割を説明している。そして NPR は、W76-2 が『核または

非核の戦略的攻撃に対応するための信頼できる米国の選択肢の範囲を拡大する』ことを意図していると明確に述べている。実際、イランに対する核計画は加速していると報告されており、B-2爆撃機は現在 配備された部隊だが、新しい W76-2 は米中央司令部 (CENTCOM) の戦争計画に組み込まれる可能性がある。

## イラン攻撃を想定した核演習

アーキン氏によれば、オバマ政権末期の2016年10月「グローバル・サンダー (地球規模の雷鳴) 17」と名づけた軍事演習が行われ、そこではイランが米空母を撃沈し、あるいは米軍に化学生物兵器を使った場合の核攻撃を想定したという。

「この戦争ゲームでは、イランが米空母を沈め、米海兵隊に化学兵器を使用した後、中東軍司令官は核攻撃を要求、大統領が考慮する間、それぞれ核爆弾一発を搭載したB-2ステルス爆撃機2機が待機した。『一連の挑戦的なシナリオで米軍をテストすることにより、戦略的抑止力の安全性、確実性、有効性および準備状況を確認している』と、当時の米戦略司令部司令官だったセシル・D・ハイニー准将は、演習中に語った。

核兵器の使用を決定するまでの複雑なシナリオの作成を手伝った政府請負業者によると、グローバル・サンダー 17 (この演習は2017会計年度に行われたためにこう呼ばれる) は、「戦闘員司令部による戦術レベルでの攻撃の実行」に焦点をあてた。英語では、これは中東、欧州または朝鮮半島の3つの「戦域」司令部の1つをサポートするために核兵器を使用することを意味する。当時ニュースの中心となっていたのは北朝鮮とロシアだったが、この請負業者はイランのシナリオが選ばれたと言う。というのは核兵器と通常軍、ミサイ

ル防衛とサイバー、および宇宙を核戦略家が「21世紀の抑止」と呼ぶものに最大限統合できるからだ」(ニューズウィーク1月13日号)。

## 現場が使用をためらわない危険

新しい小型核兵器の実戦配備をうけて、ロシアのリュブコフ外務次官は「米国が核の敷居を実際に下げ、限定核戦争を行って勝利する可能性を考えている証拠だ」と反論。米科学者連盟は、世界的な核軍拡競争に拍車をかけ、偶発的な核戦争の危険を高めると警告している。

また、核廃絶国際キャンペーン (ICAN) のティム・ライト氏は「核戦争の危険を高める不安な動き」

とつぎのように批判している。

「このタイプの核弾頭が大都市で爆発すれば、数十万人の死傷者と永続的な環境破壊を引き起こすでしょう。しかし、この大量破壊兵器が『小型』または『低出力』の兵器であると広く認識されていることを考えると、当局者は、たとえば通常兵器による攻撃にたいしても使用をためらわなくなるでしょう」。

「今年後半には、過去5年間の核兵器の拡散防止と核兵器の削減における核不拡散条約の成功を評価するために、各国が集まります。米国が世界全体を危険にさらす新しい危険な核弾頭の配備などの行動について、核武装国に責任を持たせる時になるでしょう」。

(国際部長 田中靖宏)

## 国連がユダヤ人違法入植地で活動する企業名を公表

国連人権高等弁務官事務所 (ONCHR) は2月12日、イスラエルがヨルダン川西岸に建設した違法なユダヤ人入植地と関係を持つ112社の企業名 (ブラックリスト) を公表した。

このうち94社はイスラエルに本拠を置く企業で、残り18社は外国に本拠を置き、このなかにはベゼク・コミュニケーション、テバ薬品工業、コカ・コーラなどが含まれている。イスラエルのエルサレムポスト紙によると、ブラックリストに載っている企業は発表について通知されていなかった。

パチェレ高等弁務官は、公表したブラックリストについて「入植地は国際法の下で違法とみなされているが、報告書は問題となる活動や企業の関与について法的な性格を問うものではない」と説明した。

しかし名前を公表されたホット・テレコミュニケーション・シ

ステム社のT・G。ゴールドシュタインCEOは、イスラエルの国益にかかわるとして、ネタニヤフ首相に書簡を送り、政府と外務省が介入して公表を阻止するようよびかけた。

同CEOは書簡のなかで、リストにあげられれば法的手続きの対象になる可能性があり、多国籍企業のイスラエルへの投資引き上げを促進しかねないと強調した。

企業名の公表は2019年に予定されていたが同様の懸念から発表が遅れた。違法な入植地との取引禁止をもとめる国際的な圧力の結果として、企業がボイコットや投資引き揚げの対象になりかねないためだ。

国連人権委員会は2016年に違法入植地で活動する国際企業のブラックリストを集めるよう求める決議を採択、2018年に西岸で活動する206社が特定された。(ミドル・イースト・モニターから)

## 福島大学科研費研究会主催 国際シンポジウム

# 「朝鮮半島非核化・東アジア平和構築」

坂本 恵 (福島大学教授)

2020年2月9日に開催された国際シンポジウムでは、日本 AALA 後援のもと南基正ナム・キジョン (ソウル大学日本研究所教授)、李俊揆リ・ジュンギョ (韓神大学上級研究員)、李柄輝リ・ビョウフイ (朝鮮大学校准教授) が以下のような講演を行った。

### 南基正 | 韓半島平和プロセスと日韓関係の再構築 日本の市民に訴える

今年、2020年の節目の年に、韓半島平和プロセスは正念場の3年目を迎える。朝鮮戦争勃発から70年目の年である。朝鮮戦争停戦体制を終わらせ、平和協定を締結する主役は、南北朝鮮と米中両国である。これにロシアと日本が加わらないといけない。日本は、後方基地になり朝鮮戦争を戦う米国を支援してきた。日本は朝鮮戦争の真只中、サンフランシスコ平和条約を締結し独立したが、それは戦争に繋がっている米軍基地を抱えてのことであり、その意味で日本は朝鮮停戦体制にしっかりと組み込まれていた。韓半島で戦争を終わらせ、平和を構築していく過程で日本に役割が与えられるのは歴史的に必然のこと。

北朝鮮非核化に向け、南北、米朝が動き、中国が関わるようになった。北朝鮮はロシアとも緊密に対話をしている。そんな中、日本の姿は見えない。拉致問題がハードルになっているからである。安倍政権自らそのハードルを高めてきた。拉致問題は、日本が朝鮮における戦争と停戦の国際体制に基地の国として関わっている構図を背景にして起こった問題であり、朝鮮停戦体制を終わらせることで解決の道筋が見えてくる。日本は国内外の政治的打算や野望でなく、歴史の課した宿題を解き、東アジアを希望の未来に導いていこうと

する使命感を持ちこの流れに加わらなければならない。

では何をすべきか。東北アジア非核兵器地帯条約の創出という、東北アジアの未来構築のための課題を日韓市民連帯で取り組むことが一つの道である。韓半島平和プロセスの持続可能性は、東北アジアに多国間の安全保障協力体を建設することでつくられうる。

2018年、南北は板門店宣言を通じて韓半島の非核兵器地帯化に対する認識を共有した。1998年韓日共同宣言では、韓国が日本の「非核3原則」を評価して韓日両国は非核・平和の価値を共有した。2002年朝

### 李俊揆 | 朝鮮半島の非核平和プロセスから 東アジア国際秩序の変革へ

朝鮮半島非核化という際の「非核化」には、「北朝鮮非核化」はもちろん「朝鮮半島非核化」、「朝鮮半島非核地帯」創設も含意されている。2018年9月19日の南北首脳会談で合意された「平壤共同声明」にある「核兵器も核の脅威もない平和の地」という整理は重要である。また、朝鮮半島非核平和プロセスは三つの次元がある。朝鮮半島の分断体制の克服→東アジア冷戦構造の解体：朝米関係、朝日関係改善→地域の協力・共生の秩序構築：東北アジアの安全

日共同宣言では、北の核問題を国際法にそって解決するという原則を共有したので、朝日両国間でも非核・平和の価値を共有しているといえる。改憲ドライブをかけた日本では、反戦・非核・平和の価値を中心に、市民社会が再組織される兆しが見られる。韓国の市民社会としては、このような日本の市民社会との協力をどのように引き出すのか、熟慮が必要である。日韓の市民が連帯し、朝鮮戦争を終結させ、東北アジアに平和の枠組みを作ること。朝鮮戦争勃発70周年、第一次韓半島平和プロセスの開始から20年の今年、始めなければならないことである。それは、米国の東北アジア戦略に服務する基地国家の地位を甘受している日本にもいいことなのではないか。韓半島の南北は、それぞれ戦場国家から脱皮することを選択した。このことが日本に主体的な選択の幅を広げ、基地国家から抜け出すチャンスを与えている。

保障と平和のための多国間協力枠組み創設。

すでに歴史的に合意されてきた点を想起する必要がある。「第4回六者会談に関する共同声明(2005年9月19日)」には「六者は、エネルギー、貿易及び投資の分野における経済面の協力を、二国間又は多数国間で推進すること、北東アジア地域の永続的な平和と安定のための共同の努力、北東アジア地域における安全保障面の協力を促進するための方策について探求していくことに合意

のソ連崩壊、韓中の接近、プッシュ政権の朝鮮への核先制使用宣言のなかで朝鮮は核開発を進めてきた。脅威をなくさなければ朝鮮の核開発を止めることはできない。停戦体制の解体と並行してこそ朝鮮半島の非核化ができる。

これについて一致を見たのが朝米間の「シンガポール共同声明」。2018年4月20日労働党中央委員会「朝鮮半島と世界の平和を守るために周辺国・国際社会との緊密な連携と対話を積極化させる」とし、2018年以降、1.南北協調外交 2.中国・ロシア・第3世界との結束 3.朝米首脳間の信頼醸成（親書外交）を展開。朝鮮が核を放棄する条件とはアメリカの核とともに、朝鮮に対する好戦的敵対関係を取り除くこと。朝米が友好関係になればアメリカの核は脅威ではなくなり、朝鮮にも核は必要なくなる。「制裁解除」をインセンティブとし、朝米の関係を動かしていくことは中口が同意し文在寅政権も同じ考えではないか。アメリカは最大限の圧迫と関与の考え方の溝をどう埋めるのかが課題。

対話を閉じるとは朝米ともに言っていない。この対話を中口、韓国、日本が後押ししないといけない。2+4の組み合わせ。最後の一発まで放棄しなければ制裁は微塵たりとも解除しないという立場はダメだよと4者がアメリカに伝え、朝米交渉を後押しするアプローチが必要。中口、韓国はその足並みがそろっている。

そろっていないのは日本。今年は1990年9月28日の朝日3党共同宣言から30周年。共同宣言は、「朝鮮は一つであり、北と南が対話を通じて平和的に統一を達成することが朝鮮人民の民族的利益に合致すると認める。三党は、平和で自由なアジアを建設するために共同で努力し、地球上のすべての地域での核の脅威をなくすことが必要であると認める」とし、北南、朝日間の非核化でも合意した。

いまこの精神に立ち返り蘇らせることが求められている。



した」とある。また、「共同声明の実施のための初期段階の措置（2007年2月13日）」には共同声明を完全に実施することを目的として、「1.朝鮮半島の非核化 2.米朝国交正常化 3.日朝国交正常化 4.経済及びエネルギー協力 5.北東アジアの平

和及び安全のメカニズム」の作業部会設置で合意をした。また、アジアにはすでにアセアン地域フォーラム（ARF）、ASEAN+3が存在する。これらの歴史的合意、国際組織に基づき、韓朝日市民社会の協力の強化が求められている。

## 李柄輝 | 朝鮮半島情勢の新局面と朝鮮の「正面突破」路線

私自身は在日朝鮮三世で、朝鮮民主主義人民共和国の在外公民。今日の役割は朝鮮（北朝鮮）の内在論を説明すること。2019年12月朝鮮労働党中央委員会で、「正面突破路線」が打ち出された。「正面突破」とは、アメリカが敵対的な態度をとり、経済封鎖に近い制裁を科しているけれど、経済制裁解除を求めることを乞うようなことはしない。「自力更生」で経済制裁をはねのけるという意味。この路線の基礎・通底にあるのは2016年5月の第7回朝鮮労働党大会で採択された「社会主義強国論」。では「社会主義強国」とはなにか。

朝鮮は地政学的にSea PowerとLand Powerが拮抗する場所で、周辺はみな大国で、大国間の利害の負の側面がみな朝鮮に滴り落ちて朝鮮民族はいつも大国間の利害に翻弄されてきた。だから「国力」がなければ自主権が担保できない。それを社会主義建設と結びつけたのが「社会主義強国論」。重要なのは経済。「先

軍政治」は後景に退き、軍から党へ、国防委員会から国務委員会への転換が行われ、軍人よりテクノクラートが政権の中核につくという形のガバナンスが変わった。生産現場に裁量を与えて市場主義化も一部取り入れられた。

ではなぜ核開発も行うのか。それは経済発展を行うのであれば、朝鮮戦争停戦状態に終止符を打ち、新しい平和体制が必要になる。いまの「停戦体制」のなかで経済発展はあり得ない。日米韓同盟に包囲されていると朝鮮は認識している。停戦協定には戦争を再燃・拡大させないために武器の持ち込みが禁止されているが、アメリカは1958年に戦術核を韓国に持ち込んだ。朝鮮では「停戦協定」ではアメリカの武力・核搬入、戦争すら防げないのではないかと不信感が募っていく。

その結果、朝鮮は1961年7月ソ連・中国の核の傘に入った。つまりアメリカの核の傘、中ソの核の傘で不安定な拮抗が続いてきた。その後



追悼

さわだ たもつ

## 澤田有さん「戦争するな! どの国も」を合言葉に

日本 AALA 前代表理事の澤田有さんが逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

「困った時の助け合い、励まし合いが社会と歴史をつくる」。澤田さんが折に触れて語ってくれた言葉です。労働組合運動にまい進していた時から、理不尽な抑圧にあって苦しむ働く仲間へ寄り添い、たった一人になっても励まし続けた信念だったのでしょう。

この確信が国際連帯運動へのかかわりに発展したのが、2001年に東京で開かれた非同盟運動創設40周年の記念シンポへの参加でした。超大国の支配に抗して核兵器のない平和で公正な社会をめざす非同盟諸国の運動に目を開かされた、その時の感動をととても大事にされていました。

米国の干渉や圧力とたたかうラテンアメリカ、地域の自主的、民主的な秩序を求める中東、そしてアジア、アフリカと、たたかう一人ひとりの人々に思いを馳せ、どうしたら私たちのメッセージを届けられるかを考えていました。

その成果の一つが「戦争するな! どの国も」の

合言葉です。バンドン会議60周年記念の国際シンポ開催を機に始まった「東アジアに平和の共同体を」つくろうという呼びかけをどう広げるか。役員会で熱い議論が続いていたとき、澤田さんから提案されたスローガンでした。これなら日本だけでなくアジアの人々だれでもわかる、と一同膝をうったものでした。

安倍政治の暴走とたたかうには国際問題の勉強がかかせないと、いつも新刊本を離さず、その内容を仲間に語りかけ対話を発展させました。話は壮大で「世界の動きを丸ごととらえよう」「構造的に把握しよう」と強調されていました。その訴えが昨年、第54回大会で採択された議案と活動方針に生かされています。

核兵器の廃絶、地球環境の保全、格差の是正の三つの課題にどう取り組むか。障害となっている壁を明確にして、前にすすめる世界の人民と手をつなごう。澤田さんの呼びかけは私たちの胸に生きています。

代表理事 有吉節子 田中靖宏 吉田万三

## (株)オスパールからのおしらせ

オスパールコーヒーご利用のみなさま、  
日本 AALA 会員のみなさま

(株)オスパールは、日本 AALA 機関紙 2019 年 10 月 1 日号でお知らせいたしました、今年 3 月 31 日をもって営業を停止し、解散することになりました。長い間のオスパールコーヒーのご利用に心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

1980 年代からニカラグアの革新政権を支援するために、ニカラグアから優れた味のコーヒー豆「マラゴジペ」を輸入し、日本の人びとに紹介するために (株)オスパールは設立されました。購入されていたみなさま方からは「30 数年間にわたって親しまれてきたオスパールが解散することは残念です」あるいは「さみしい限りですが、なんとか継続できないでしょうか」などの声が当社に多数寄せられました。

(株)オスパールは、オスパールコーヒーの継続を希望される多くの方々の要望に応えるために新たな焙煎業者を決定し、4 月 1 日からは「オスパールブレンド」「マラゴジペ」など 11 品目を従来と同価格で販売できることになりました。

つきましては、焙煎業者名、注文、代金の支払い、品目、などについてお知らせし、みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

●焙煎業者	有限会社 せいざん 代表者 橋本和幸さん 福島市南沢又字下琵琶 41
●TEL/FAX	024-557-4108
●注文方法	電話または FAX
●注文日	月～金曜日
●発送日	注文の翌週の火曜日
●代金支払	郵便振替または代引 (送料は注文者のご負担になります)
●品目	オスパールブレンド マラゴジペなど 11 品目 なお、商品は真空パックではなく、乾燥剤は使用しません。
●注文受付開始日	4 月 1 日

以上の内容についてご不明な点がございましたら、日本 AALA 事務局にご連絡をお願いいたします。

日本 AALA 電話 03-5363-3470  
FAX 03-3357-6255  
メール info@japan-aala.org



## 大阪

### 中国問題講演会に 140 人



1月18日、日中友好協会と協賛で中国問題の講演会「習近平政権と今後の国際関係 中国はなにをめぐしているか?」(講師・大西広慶応大学教授)を企画しました。準備した会場いっぱいの140人が参加しました。

参加者の感想を見ると、ほとんどが「よくわかった」と答えており、具体的には「中国が資本主義だという認識が得られてよかった」「講演は大変おもしろかった。問題はたくさんあるが、資本と労働者の観点から見ると分かりやすい。毛沢東がやりたかったこと、改革開放で置き去りになったことなどが、印象に残った」「以前中国脅威論を読んだが難しかった。今日の講演を聞いて激動の中国を感じた。中国の大国主義、覇権主義は許せないが日本は近隣の中国や韓国、北東アジアと友好関係を結ぶことが必要だと思った」というものでした。

質問もたくさん寄せられました。コーディネーターの山本恒人氏(大阪経済大学名誉教授)の整理で、明快な大西先生の回答に参加者も満足していました。最後に大西先生が「AALAの機関紙は

内容も豊富でレベルが高い」と評価してくださったおかげで、100部準備した機関紙はすべて持ち帰っていただきました。

終了後懇親会の席で、私は隣に座った日中の会員さんにAALAの入会を勧め、快く入会して頂きました。

今回の取り組みのなかでは、今まで私たちが取り組んでなかったような宣伝の仕方など教えていただき、今後の活動に活かします。

AALA独自の取り組みも大切ですが、今回のように他団体との共同の取り組みもまた企画したいと思います。

(事務局長 上村得世)

## 愛知

### 「アンニョンハセヨ!」 AALA 学習講演会

愛知 AALA の2019年のテーマでもある「近現代朝鮮と日本」は11月24日、韓日歴史文化研究所所長の尹大辰(ユン テジン)さんを招いて、「差別や憎悪でなく歴史を踏まえ対等平等の日韓日朝友好関係に」と題して学習講演会をおこないました。32名の参加がありました。

「アンニョンハセヨ!」で明るくはじめた講演会は、終始にこやかに、親しみやすくわかりやすいお話でした。豊富な資料でのお話を要約すると、

◎朝鮮と日本の歴史—豊臣秀吉から日韓併合までを見ると、まさに日本による朝鮮への侵略の歴史と言える。河野官房長談話、村山首相談話、韓日共同宣言(21世紀にむけた新たな韓日パートナーシップ)で侵略を反省。

◎徴用工問題—日本政府の閣僚は、韓国を日韓基本条約違反と言っているが、国会答弁では、91年8月27日、柳井俊二条約局長が参議院予算委員会で「日韓請求権並びに経済協力協定はいわゆる個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させた



というのではない。日韓両国間で政府として取り上げることができないという意味だ」「個人の請求権はのこる」と答弁している。

◎在日コリアン—日韓基本条約には「在日韓国人は日本人と同等の権利を有する」とあるのに、日本政府はこれをまもらなかった。弁護士資格取得裁判等を通じて一つ一つ勝ち取らなければならなかった。在日コリアンの人権年表で歴史確認。

◎朝鮮通信使—徳川幕府の要請によりはじまり12回おこなわれ、友好関係を確認した。津島藩の雨森芳洲(あめもりほうしゅう)は、「誠信の交わり」(互いにだましたり争ったりせず、真心で接する)の精神で交渉にあたった。友好の手本ここにあり。

質疑応答では、朝鮮通信使の博物館、徴用工の個人請求権、日本政府の賠償について説明されました。(事務局長 新谷清美)

## 茨城

### 初午祭で「21世紀…非同盟運動」を20部普及

2月11日は、百里基地反対で地元の農民が、基地内の土地の一部を絶対売らないとがんばったため、くの字の誘導路が残った茨城県小美玉市航空自衛隊百里基地平和公園内で、毎年「平和初午祭」がおこなわれています。茨城 AALA は毎年これに参加しています。

今回で最後となるオスパールコーヒーは、100円コーヒーと中挽きコーヒーともすべて完売しました。会場の参加者は、「なくなってしまうのか?寂しいね」とコー

ヒーを買い求めていました。

林顧問は、朝9時には会場についており、会場で「21世紀を動かす非同盟運動」の本を20部売ることができました。これまでで合計100部を売るという驚異的な活躍をしています。初午祭の舞台でも、林顧問が茨城 AALA を代表して連帯のあいさつをしました。林顧問は、60年前から東京

の内藤功弁護士とともに百里基地建設に反対してたたかったこと、今年4月の原水禁世界大会ニューヨーク行動に参加すること、「21世紀を動かす非同盟運動」の本の紹介と購入などを元気に訴えました。

今年の平和初午祭には新しい顔ぶれも増えて、例年より参加者が多くなりました。運動がふたたび



盛り上がりを見せているようです。(事務局長 黒沢一也)

年度末・当初の  
3月・4月に

## 会員を思い切って増やしましょう

昨年4月から各都道府県 AALA が会員増やしに積極的に取り組み、会員を迎えてきました。大阪14名、東京13名、埼玉8名、また、北海道、奈良、京都、兵庫、福井、愛知、新潟、茨城、千葉、山口などが会員を増やしています。各地の学習会や講演会に参加した方に加入を呼びかけて会に迎えています。

### 新しい「日本 AALA の入会のご案内」 (加入申込書つき) ができました

さわやかなブルーを基調としたリーフレットで A4 版表裏印刷です。「加入申込書」が付いており、リーフレットを見てその場で加入書に記入できるものです。各都道府県 AALA に 50 部を送りました(1万部作成)。ご活用ください。



わたしと 121

AALA

大阪 AALA 副理事長  
浜辺 友三郎

### おおさか AALA の 編集長として

私の AALA 加入は 2001 年なので加入歴は 19 年になりますが、ご多分にもれず各組織の掛け持ち状態であったこともあり、AALA 活動はどちらかという受動的なことが多かったように思います。

ところが 6 年前の 2014 年 1 月

に大阪 AALA では、諸事情から機関紙「おおさか AALA」を集団編集体制に移行することとなり、なぜか私が編集長をするようになったのです。

初めて編集会議なるものを行うと、「読みたいニュース、会員が登場するニュース。AALA や非同盟の動きも紹介する。B5 版紙面から A4 版 8 ページ建てにし、きれいな紙面でカラー刷り写真も入れる etc…」と編集委員から真剣に AALA のことを考えるアイデアいっぱいいただきました。

以来、丸 6 年になりますが、欠かさず毎月の大阪 AALA の定例会議の前に編集会議を行い、その結果を報告して大阪 AALA 組織全体で機関紙「おおさか AALA」

の発行をサポートしてもらえるようにしています。

新体制に移行して以来、1 ページに「AALA 会員紹介」の欄を設けて顔写真入りで会員自身に原稿を書いてもらっていますが、2020 年 2 月号で 73 人が登場しました。4~5 ページの見開き面はツアー報告で、きれいな写真もいっぱい掲載しています。

AALA 活動あつての機関紙なので、活発な AALA 活動が行われていると機関紙編集も幅がでるとともに生き生きとした紙面になります。いろいろ悩みや苦労は尽きませんが、総会の際などに機関紙への励ましの声をかけられたりした時、やりがいを感じる瞬間です。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階

電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円 (送料 63 円)